

市民研 通信



●市民研ホームページに掲載中の最新の論文

～すべてどなたでもダウンロードできます

講演録

「放射能」子どもにどう伝える？

上田 昌文(市民研・代表)

論文+資料翻訳

ナノ食品の壮大な「動物実験」消費者はモルモット

小林 剛(カリフォルニア大学環境毒性学部元客員教授)

翻訳+解題

UNSCEAR チェルノブイリ報告書(2000年)に対する

ベラルーシからの批判

吉田 由布子

(「チェルノブイリ被害調査・救援」女性ネットワーク)

翻訳+解題

ARCH(チェルノブイリ健康研究アジェンダ)について

市民研・低線量被曝研究会

連載 第2回

学問へススメ ～技術系営業マンの学位取得奮闘記～

佐藤 隆

●会員向け送付資料

- ・会員宛 会報 006
- ・アイカム エアードーム上映キャラバン チラシ

●市民研代表の上田の講演会などのご案内

- ・電磁波問題：9月19日港北区、10月26日+27日仙台市
- ・放射線教育：10月15日、10月25日、11月12日

いずれも福島県会津

11月7日 いわき市

- ・原発/エネルギー問題：11月21日川崎市

クラウドファンディングの可能性

上村光弘(市民研理事)

日本には寄付の文化がほとんどなく、また銀行などに融資を頼もうにも、信用と担保がなければ不可能というのが常識です。しかし、ちょっとした事業を立ち上げたり、プロジェクトで社会貢献するといった数百万円以下の資金調達ならクラウドファンディングで可能かもしれません。

数ヶ月前クリス・アンダーソン『MAKERS—21世紀の産業革命が始まる』(NHK出版)という本を読みました。簡単に要約すれば、小規模なデジタル工作機械とネットの普及によって、小規模でも製造業を始めることが可能になってきたというものです。その条件の中でも「これは絶対日本では無理!」と思ったのが、クラウドファンディングでした。これは、Webを使って一般の人々から資金を調達するしくみです。米国ではKickstarterなどが有名です。日本では投資家保護の観点から当面は無理だろうというのが私の感想でした。

ところが最近、日本でも存在することがわかってびっくりしました。いわゆる「投資」ではありません。そのプロジェクトが創り出すなんらかの「権利」を購入するという形になっているようです。たとえば、本をつくるプロジェクトで本の購入権。これは前金を払っていることになりませぬ。また、震災復興支援のプロジェクトで「感謝のメッセージ」やステッカー。これは実質寄付とみなせるでしょう。これらのプロジェクトは一定期間の間に資金を募り、目的金額に達することができたら、Webで支持した人々から資金が提供されるという形になっています。その期間に目標金額に達しなければ提供されませぬ。目標金額は数千円から数百万まであるようです。中には、私から見てこれはちょっとどうか?と思われるようなプロジェクトもありますが、そのようなプロジェクトにお金を出したいという人は少ないでしょう。クラウドファンディングはプロジェクトへの投票行為と見なせませぬ。

ネットになじんだ世代は比較的抵抗が少ないと思います。一方、詐欺に近い資金集めの可能性もあり、出資者の選択眼と情報収集能力も問われるでしょう。出資を募る側も、プロジェクトの実現可能性の担保とプレゼンテーション能力が必須です。みなさんは使ってみたいと思いますか?■

2050年ヒモト国訪問記(その1)

CSU newsletter 記者 U.A. (原文英語)

温暖化の容赦ない進行、慢性化する食糧・エネルギー・水の供給不足、引き続く金融危機と高い失業率—21世紀の半ばを迎えて、世界全体が底知れない不況にあえぎ将来への希望を見出せない中、ひとりほのぼのとする幸福感を漂わせている国がある。ヒモト国だ。食糧とエネルギーの自給率で世界最低水準を低迷し、史上類のない超高齢化に突入し、財政赤字も世界最高レベルで、自殺者数も飛び抜けて多い—没落必至とみられていたこの国が起死回生をはたしたきっかけが2021年に開始した「国民温泉クーポン」という奇策だったのには驚く。

これは「地元ならびに近接した自治体の温泉宿を年間20回まで利用できる」クーポン券で、1泊2日で利用する際の宿泊費(食費を含む)、往復の交通費が全額免除になる。年収1000万マドカ(貨幣の単位)未満の個人(家族を含む)の全員に支給され(当時の国民の95%)、受け取るにあたっては、「みんなの安心番号」への登録(住民登録、納税、医療保険などのデータを一括管理するシステム)が義務付けられる。交通費は公共交通(鉄道とバス)の利用に限定されるが、20回のうち2回までは船舶と航空機の利用も可となる。1泊2日を超える滞在分は自己負担となる。クーポンの譲渡・交換はできない。

ヒモト国が誘致し国内47の自治体で競技別に分散して2週間同時開催された2020年「オリンピック」で、海外から多くの観光客が訪れ、ヒモト国の至る所にある温泉の心地よさと郷土料理の美味しさに皆が驚嘆した。この激賞の声と、その時に発効された「周遊特別割引券」が大ヒットとなったことが「国民温泉クーポン」を誕生させた。

地元食材がふんだんに供されることから、地元の一次産業が活性化。首都圏から地元へ帰る若者や地元へ留まって生業を営む若者が増えた。年20回の保養が健康維持に効を奏してか医療費が年々減少、がんの罹患率も着実に下がっている。「残業や休日出勤のために、使えるクーポンをみすみす無駄にするのは嫌だ」と、仲間とともに声を上げる労働者が続出し、勤務スタイルにも変化が現れた。ネット上には行きつめた温泉の心地よさを語ったブログ記事などが溢れ、ネットを介して知り合った人たちが「合宿」に及ぶケースも数知れない。温泉旅館業者は利用者数に応じた、決まった割合での経費の負担が政府からなされるとあって、サービス向上に余念がない。

最近では、このクーポンを求めて海外からヒモト国に移住する者も出てきているという。

いったこの膨大なクーポンの財源は何なのか? 伝説のあの「打ち出の小槌」なのか? 次回はそれを報告する。■